

長野市下水道ビジョン・経営戦略の改定方針について

(財政推計・シミュレーションについて)

資料3-2

1

経営戦略とは

- 「経営戦略」は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための長中期な経営の基本計画です。
- 経営戦略の中心となる「投資・財政計画」は、**投資試算**と**財源試算**を構成要素として、投資以外の経費も含めた上で**収入と支出が均衡**するよう調整した収支計画です。
 - 「投資試算」 施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画
 - 「財源試算」 財源の見通しを試算した計画

試算の期間

投資試算や財源試算は、経営に不可欠の主要な施設の維持更新の見通しを立てるため、施設の耐用年数等を踏まえて、計画期間に限らず可能な限り長期間（原則として30年から50年超）行うこととされています。

（参照；経営戦略策定・改定ガイドライン（総務省））

本経営戦略では、次の期間に分けて今後50年間の経営見通しを試算します。

- **令和9年度から令和18年度までの10年間（財政推計）**
上下水道局各課のヒアリング等から得られた収支見込額に物価上昇率等を勘案して作成
- **令和19年度から令和58年度までの40年間（財政シミュレーション）**
上記財政推計の収支科目ごとの傾向（上昇・下降・一定等）を踏まえるとともに、施設の耐用年数等を踏まえた施設整備の計画と整合を図りながら作成



【財政推計・シミュレーションにおける各項目の主な推計方法や計算条件】

推計・シミュレーション項目	推計方法等
水洗化人口	処理区域内人口推計値に水洗化率推計値を乗じて算出
下水道使用料	○従量使用料 水洗化人口に1人当たり有収水量（過去5年平均）を乗じて有収水量推計値を求め、用途別・水量区分別に配分のうえ、各区分の従量使用料単価を乗じて算出 ○基本使用料 過去の請求実績を基にした件数推計値に基本使用料単価を乗じて算出
一般会計繰出金	令和8年度の繰出し基準（※1）に基づき、主として企業債元金償還金と支払利息の予定額から算出
減価償却費（※2）等・長期前受金戻入（※3）	建設改良費（※4）及びその財源となる国庫補助金等の残高に対し、主な耐用年数の償却率を乗じて算出
支払利息	○令和7年度末までに借入れ済みの企業債 予定される支払利息額 ○令和8年度以降に新規に借入れる企業債 原則10年間で償還することとし、利率は令和9年度を2.1%として、これを基準に、毎年0.1ポイントずつ3.0%に達するまで上昇する見込みとして算出（※5）

推計・シミュレーション項目	推計方法等
企業債借入額	資産の取得や更新事業の予定額から補助金等の財源を除いた額を借入必要額として算出
国庫補助金等	資産の取得や更新事業の予定額に令和8年度の交付要綱等が継続することを前提に算出
企業債元金償還金	○令和7年度末までに借入れ済みの企業債 予定される償還額 ○令和8年度以降に新規に借入れる企業債 原則10年間で償還することを前提に算出
物価上昇率	○令和9年度から令和18年度まで：毎年2.0%（※6）ずつ上昇 ○令和19年度から令和58年度まで：毎年1.2%（※7）ずつ上昇

- ※1 地方公営企業は、独立採算制が原則とされているが、性質上「企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」、「能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」等については、補助金、負担金、出資金等の方法により一般会計等が負担するものとされている。一般会計からの繰出しの基本的考え方は、毎年度、総務副大臣通知として示されており、この財政推計・シミュレーションにおいては、直近の「令和8年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（令和8年4月1日付け総財公第18号）に基づき一般会計繰出金の算出を行うもの
- ※2 建物や設備等の固定資産について、取得時等にその全額を費用として計上するのではなく、それを使うことができる期間（耐用年数）にわたって分割して費用計上するもの
- ※3 償却資産の取得に当たって補助金等が交付される場合には、その補助金等の全額を収益として計上するのではなく、当該資産の減価償却に応じて補助金額を収益計上するもの
- ※4 建設改良費及び維持管理費等の支出額については、1ページ下段の財政推計（R9～R18年度）及び財政シミュレーション（R19～58年度）により見込んだ
- ※5 令和8年3月の借入実績：民間資金1.75% 政府系資金1.90%
- ※6 過去5年間の消費者物価指数（コアCPI）の上昇率の平均
- ※7 過去10年間 //